



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 オーナンバ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5816 URL <http://www.onamba.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)遠藤 誠治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括部長 (氏名)武田 豊 (TEL)06-6976-6101
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	36,896	△9.9	1,213	56.0	1,072	37.1	△363	-
27年12月期	40,937	-	777	-	782	-	355	-

(注) 包括利益 28年12月期 △781百万円 (-%) 27年12月期 76百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△29.03	-	△2.4	3.4	3.3
27年12月期	28.36	-	2.3	2.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 29百万円 27年12月期 2百万円

当社及び一部を除く国内子会社は、平成26年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、平成27年12月期 (平成27年1月1日から平成27年12月31日) と、比較対象となる平成26年12月期 (平成26年4月1日から平成26年12月31日) の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。(平成26年12月期は、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成26年4月1日から平成26年12月31日を、12月決算であった連結対象会社は平成26年1月1日から平成26年12月31日をそれぞれ連結対象期間としていました。)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	29,951	15,334	49.2	1,174.62
27年12月期	32,967	16,310	47.8	1,257.12

(参考) 自己資本 28年12月期 14,726百万円 27年12月期 15,760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	2,388	△97	△1,789	6,029
27年12月期	1,652	△441	△768	5,787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	-	5.00	-	5.00	10.00	125	35.3	0.8
28年12月期	-	5.00	-	5.00	10.00	125	-	0.8
29年12月期(予想)	-	5.00	-	5.00	10.00		20.9	

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△10.3	430	△24.7	430	△5.6	230	513.9	18.35
通期	35,000	△5.1	1,100	△9.3	1,100	2.5	600	-	47.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	12,558,251 株	27年12月期	12,558,251 株
② 期末自己株式数	28年12月期	21,212 株	27年12月期	21,212 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	12,537,039 株	27年12月期	12,537,039 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	12,759	△15.8	△4	-	367	△61.3	△351	-
27年12月期	15,150	-	225	-	950	-	212	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△28.05	-
27年12月期	16.95	-

当社は、平成26年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、平成27年12月期（平成27年1月1日から平成27年12月31日）と、比較対象となる平成26年12月期（平成26年4月1日から平成26年12月31日）の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	18,977	9,296	49.0	741.52
27年12月期	20,280	9,765	48.2	778.95

(参考) 自己資本 28年12月期 9,296百万円 27年12月期 9,765百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 4. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
6. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度における業績全般の動向

当連結会計年度の当社グループの経営環境は、大幅な為替変動、太陽光発電関連製品の需要の低下、国内外競合メーカーとの価格競争の激化など、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、新エネルギー・車載などの分野での製品開発・新規開拓の促進、コストダウンの徹底、企業体質の強化と、連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,896百万円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。営業利益は1,213百万円（前連結会計年度比56.0%増）、経常利益は1,072百万円（前連結会計年度比37.1%増）、事業構造改善損など特別損失の計上、繰延税金資産の取崩などにより親会社に帰属する当期純損失は363百万円（前連結会計年度は親会社に帰属する当期純利益355百万円）となりました。

2. セグメントの業績

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、当連結累計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)「報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

	売上高			営業利益（△損失）		
	前連結会計年度 (第85期) (百万円)	当連結会計年度 (第86期) (百万円)	増減率 (%)	前連結会計年度 (第85期) (百万円)	当連結会計年度 (第86期) (百万円)	増減率 (%)
日本	22,863	20,478	△10.4	309	315	2.0
欧米	9,514	8,247	△13.3	295	522	77.1
アジア (日本を除く)	8,559	8,170	△4.5	185	342	84.8
消去	—	—	—	△12	32	—
合計	40,937	36,896	△9.9	777	1,213	56.0

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

①日本

当連結会計年度は、太陽光発電関連製品の売上が減少したことにより、売上高は20,478百万円（前連結会計年度比10.4%減）となりました。売上高の減少はありましたが、コストダウンの徹底に努め、営業利益は315百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

②欧米

当連結会計年度は、車載用及び照明用ワイヤーハーネスを中心とした売上高は8,247百万円（前連結会計年度比13.3%減）となりました。製造原価の低減により、営業利益は522百万円（前連結会計年度比77.1%増）となりました。

③アジア（日本を除く）

当連結会計年度は、ハーネス加工用機械・部品の売上が増加しましたが、太陽光発電関連製品の売上減少により、売上高は8,170百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。為替換算による売上高の減少はありましたが、製造原価の低減により、営業利益は342百万円（前連結会計年度比84.8%増）となりました。

3. 製品別業績の状況

期別 部門別	前連結会計年度 (第85期)		当連結会計年度 (第86期)		前期比	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
新エネルギー部門	9,534	23.3	6,764	18.3	△2,770	△29.1
ワイヤーハーネス部門	21,855	53.4	20,385	55.2	△1,470	△6.7
電線部門	3,080	7.5	2,593	7.0	△487	△15.8
ハーネス加工用機械・部品部門	6,465	15.8	7,153	19.5	687	10.6
合 計	40,937	100.0	36,896	100.0	△4,040	△9.9

(注) 構成比・増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

①新エネルギー部門

当該部門は、太陽光発電配線ユニット及び周辺機器、環境・省エネに係る機器向けのワイヤーハーネスが含まれております。

当連結会計年度は、太陽光発電関連製品の需要が減少し、売上高は6,764百万円（前連結会計年度比29.1%減）となりました。

②ワイヤーハーネス部門

当該部門は、家庭用電化製品向け、産業用機器向け、情報通信機器向け、自動車部品向けなどのワイヤーハーネスであります。

当連結会計年度は、自動車関連、産業機械用ワイヤーハーネスの需要が増加しましたが、為替換算による売上高の減少により売上高は20,385百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。

③電線部門

当該部門は、汎用電線、情報・通信・計装用コントロールケーブル及びその他特殊ケーブルであります。

当連結会計年度は、国内市場での価格競争激化などにより、売上高は2,593百万円（前連結会計年度比15.8%減）となりました。

④ハーネス加工用機械・部品部門

当該部門は、連結子会社ユニオンマシナリ株式会社の事業のうち、電気機器、電子機器、産業機械及びそれらの部品であります。

当連結会計年度は、アプリケーションなどのハーネス加工用機械製品の需要が増加し、売上高は7,153百万円（前連結会計年度比10.6%増）となりました。

4. 次期の見通し

平成29年12月期の業績見通しは次のとおりであります。

売上高	35,000百万円
営業利益	1,100百万円
経常利益	1,100百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	600百万円

上記の業績見通しには現時点での将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。従って、実際の業績はこれらの見通しと異なる場合があることをご承知おきください。なお、為替相場につきましては、米ドルの期中平均レートを110円と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債、純資産の状況

<資産>

資産合計は、29,951百万円（前連結会計年度末比3,015百万円減）となりました。主に、受取手形及び売掛金が671百万円、商品及び製品が612百万円、原材料及び貯蔵品が400百万円及び有形固定資産が1,107百万円減少いたしました。

<負債>

負債合計は、14,617百万円（前連結会計年度末比2,039百万円減）となりました。主に、短期借入金が597百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が388百万円減少、長期借入金が2,306百万円減少いたしました。

<純資産>

純資産合計は、15,334百万円（前連結会計年度末比975百万円減）となりました。主に、当期純損失などにより利益剰余金が498百万円減少し、為替換算調整勘定が528百万円減少いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、6,029百万円となり、前連結会計年度末に比べて242百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,388百万円の収入(前連結会計年度は1,652百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費760百万円、事業構造改善損578百万円及びたな資産の減少577百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、97百万円の支出(前連結会計年度は441百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出454百万円、有形固定資産の売却による収入297百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,789百万円の支出(前連結会計年度は768百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,797百万円、長期借入れによる収入500百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率：％	42.4	46.3	47.8	49.2
時価ベースの自己資本比率：％	24.9	21.9	15.2	18.4
債務償還年数	3.7	7.0	4.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.9	14.0	14.7	28.0

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行うことを基本としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品、新技術などへの研究開発投資や生産性向上のための設備投資に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

配当につきましては、平成29年3月6日に一株につき普通配当5円の期末配当を予定しております。この結果、当期の年間配当金は中間配当金5円と合わせ、一株当たり10円となります。また、引き続き、12月末の株主に対し株主優待を実施いたします。

次期の配当金は、上記基本方針に基づき、次期の業績見通しを考慮の上、中間配当5円、期末配当5円、合計10円とさせていただきます。

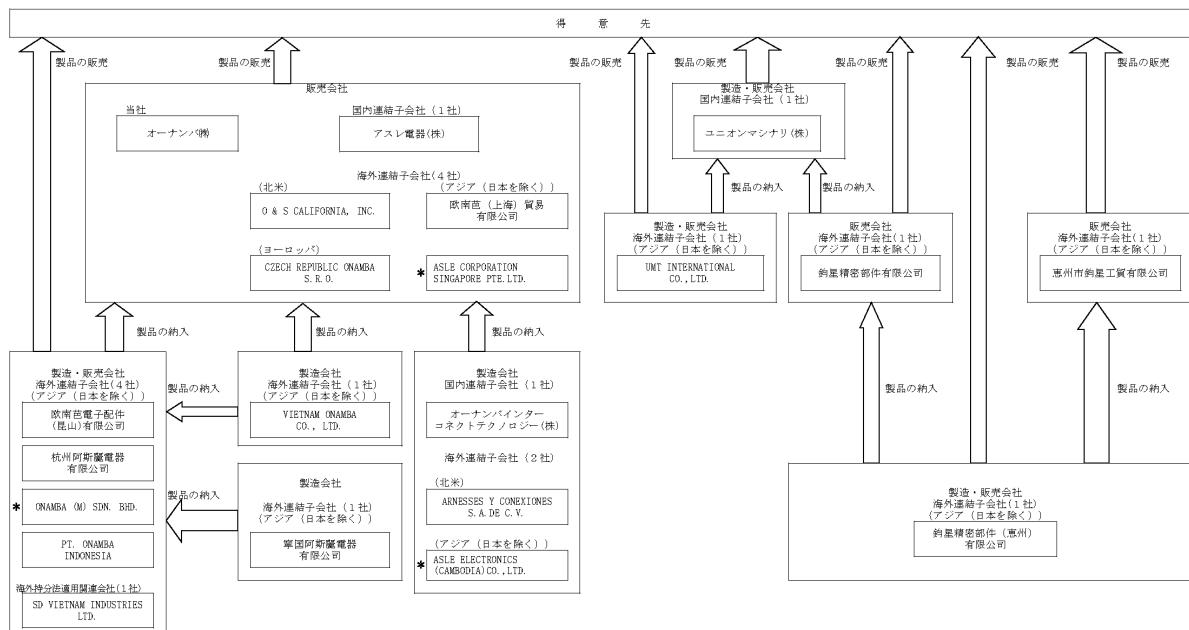
2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下当社という)及び連結子会社19社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社2社で構成されており、電線・ケーブル、ワイヤーハーネス、太陽光発電関連製品及びハーネス加工用機械・部品の製造販売を事業としております。

- ・当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、欧南芭(上海)貿易有限公司、鈞星精密部件有限公司及び惠州市鈞星工貿有限公司は、専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。
- ・販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。
- ・平成28年1月29日にONAMBA(M) SDN. BHD. の解散及び清算の決議を行い、平成28年2月より解散及び清算の手続きを開始いたしました。
- ・平成28年11月4日にASLE CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD. 及びASLE ELECTRONICS(CAMBODIA) CO.,LTD. の解散及び清算の決議を行い、平成28年12月より解散及び清算の手続きを開始いたしました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

平成28年12月31日現在



* 清算手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 我々は常に革新を起こし特徴ある価値の創造により世界に貢献する
2. 我々は常に世界的視野にたって事業を推進する
3. 我々は常に世界のお客様の満足のため環境重視、品質至上、スピードある行動を実践するを経営理念としています。

当社グループは、電線で培った生産技術力、民生機器用・産業機械用・車載用ワイヤーハーネスで培ったグローバルでの生産・販売体制、太陽光発電配線ユニット・監視システムなどの、新エネルギー関連製品で培った製品開発力、ハーネス加工用機械・部品で培った技術開発力を更に向上させ、グローバルネットワーク（7カ国13拠点）の強化拡充を進めることにより、総合的な配線システムメーカーを目指し、世界のお客様に貢献して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業領域の拡大と収益確保による企業の成長が重要と認識しています。このため、ステークホルダーへの利益還元の見点よりROEを念頭に置いて、売上高及び営業利益率の二つの指標を中心に考えていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念の実現に向け、中期経営計画「PROGRESS 2020」で掲げた方針をベースに、グローバルな視点で成長分野での事業領域拡大と当社製品の販売強化を着実に実行し、当社グループの発展を目指すため、以下施策を推進してまいります。

1. 成長戦略

- ・自動車、エネルギー、産業機器、ライフサイエンス分野での事業拡大
- ・グローバルでの営業力強化
- ・新規システムの事業化

2. 生産戦略

- ・グローバルでの生産技術力の強化
- ・事業構造改革の推進
- ・トータルコストの削減による収益力の向上

3. 経営体質の強化

- ・営業利益率の確保
- ・グローバル人材の育成／活用
- ・キャッシュフローの改善

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国内での新エネルギー関連市場での競争の激化、為替の変動、中国・東南アジア諸国での人件費の高騰、さらには海外競合メーカーとの価格競争の激化など、今後とも厳しい状況が続くものと想定されます。

このような環境の下、当社グループは、新エネルギー・車載などの分野での製品開発・新規開拓の促進、グローバルでの生産・販売体制の整備増強、コストダウンの徹底、為替変動対策などの施策を進め、企業体質の強化と、連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,807,563	6,049,833
受取手形及び売掛金	11,661,838	10,990,253
商品及び製品	2,487,514	1,875,146
仕掛品	767,529	820,624
原材料及び貯蔵品	3,025,867	2,625,237
繰延税金資産	206,967	160,815
その他	629,487	460,617
貸倒引当金	△76,329	△67,993
流動資産合計	24,510,436	22,914,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,576,547	4,259,485
減価償却累計額	△2,869,295	△2,839,832
建物及び構築物（純額）	1,707,252	1,419,653
機械装置及び運搬具	7,128,909	6,298,066
減価償却累計額	△5,396,504	△5,044,001
機械装置及び運搬具（純額）	1,732,404	1,254,064
土地	2,048,339	1,894,385
建設仮勘定	60,940	111,184
その他	2,401,406	2,103,173
減価償却累計額	△1,843,880	△1,783,674
その他（純額）	557,526	319,499
有形固定資産合計	6,106,463	4,998,787
無形固定資産		
のれん	128,989	25,797
その他	429,973	309,028
無形固定資産合計	558,963	334,826
投資その他の資産		
投資有価証券	1,326,468	1,196,954
関係会社株式	81,416	111,188
長期貸付金	19,000	18,000
繰延税金資産	87,798	70,806
退職給付に係る資産	63,677	90,138
その他	263,137	279,508
貸倒引当金	△49,763	△62,894
投資その他の資産合計	1,791,734	1,703,703
固定資産合計	8,457,161	7,037,316
資産合計	32,967,598	29,951,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,685,598	6,296,615
短期借入金	3,925,861	4,523,766
リース債務	48,974	36,566
未払金	508,135	496,243
未払費用	506,616	506,084
未払法人税等	87,251	61,975
賞与引当金	208,108	193,746
役員賞与引当金	13,000	-
製品改修引当金	90,964	68,334
その他	126,577	204,633
流動負債合計	12,201,086	12,387,965
固定負債		
長期借入金	3,479,445	1,172,553
リース債務	91,063	89,550
繰延税金負債	128,008	275,168
退職給付に係る負債	433,288	457,381
資産除去債務	14,772	18,372
その他	309,822	216,620
固定負債合計	4,456,400	2,229,646
負債合計	16,657,487	14,617,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,046,895	2,026,851
利益剰余金	10,100,010	9,601,576
自己株式	△5,641	△5,641
株主資本合計	14,464,325	13,945,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,092	301,329
繰延ヘッジ損益	-	△6,091
為替換算調整勘定	1,100,446	571,569
退職給付に係る調整累計額	△93,344	△86,403
その他の包括利益累計額合計	1,296,194	780,404
非支配株主持分	549,590	607,988
純資産合計	16,310,110	15,334,240
負債純資産合計	32,967,598	29,951,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高	40,937,386	36,896,405
売上原価	34,408,094	30,078,600
売上総利益	6,529,292	6,817,804
販売費及び一般管理費	5,751,449	5,604,581
営業利益	777,842	1,213,222
営業外収益		
受取利息	33,966	25,487
受取配当金	21,508	24,501
有価証券売却益	65,449	100
貸倒引当金戻入額	29,847	6,092
持分法による投資利益	2,366	29,772
移転補償金	27,735	18,368
その他	80,823	78,854
営業外収益合計	261,699	183,175
営業外費用		
支払利息	112,019	85,323
為替差損	98,829	140,471
その他	46,156	97,922
営業外費用合計	257,005	323,716
経常利益	782,535	1,072,681
特別利益		
固定資産売却益	2,901	4,844
関係会社清算配当	65,428	-
受取技術料	-	40,000
特別利益合計	68,330	44,844
特別損失		
固定資産処分損	38,339	48,176
減損損失	14,162	135,153
事業構造改善損	-	578,471
その他	2,223	700
特別損失合計	54,725	762,501
税金等調整前当期純利益	796,140	355,024
法人税、住民税及び事業税	291,672	410,535
法人税等調整額	75,202	193,624
法人税等合計	366,874	604,159
当期純利益又は当期純損失(△)	429,266	△249,134
非支配株主に帰属する当期純利益	73,745	114,852
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	355,520	△363,986

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	429, 266	△249, 134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26, 658	12, 447
繰延ヘッジ損益	10, 229	△8, 702
為替換算調整勘定	△312, 321	△542, 852
退職給付に係る調整額	△24, 311	6, 941
その他の包括利益合計	△353, 062	△532, 166
包括利益	76, 203	△781, 301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10, 984	△879, 777
非支配株主に係る包括利益	65, 218	98, 476

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	2,046,895	9,897,219	△5,641	14,261,534
当期変動額					
剰余金の配当			△125,370		△125,370
親会社株主に帰属する当期純利益			355,520		355,520
連結範囲の変動			△22,506		△22,506
その他			△4,852		△4,852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	202,791	-	202,791
当期末残高	2,323,059	2,046,895	10,100,010	△5,641	14,464,325

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	314,696	△7,160	1,402,228	△69,032	1,640,730	512,368	16,414,633
当期変動額							
剰余金の配当							△125,370
親会社株主に帰属する当期純利益							355,520
連結範囲の変動							△22,506
その他							△4,852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,603	7,160	△301,781	△24,311	△344,536	37,222	△307,313
当期変動額合計	△25,603	7,160	△301,781	△24,311	△344,536	37,222	△104,522
当期末残高	289,092	-	1,100,446	△93,344	1,296,194	549,590	16,310,110

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	2,046,895	10,100,010	△5,641	14,464,325
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△20,044			△20,044
剰余金の配当			△125,370		△125,370
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△363,986		△363,986
その他			△9,076		△9,076
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△20,044	△498,433	—	△518,478
当期末残高	2,323,059	2,026,851	9,601,576	△5,641	13,945,847

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	289,092	—	1,100,446	△93,344	1,296,194	549,590	16,310,110
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△20,044
剰余金の配当							△125,370
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△363,986
その他							△9,076
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,236	△6,091	△528,876	6,941	△515,790	58,397	△457,392
当期変動額合計	12,236	△6,091	△528,876	6,941	△515,790	58,397	△975,870
当期末残高	301,329	△6,091	571,569	△86,403	780,404	607,988	15,334,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	796,140	355,024
減価償却費	890,704	760,847
減損損失	14,162	135,153
のれん償却額	103,191	103,191
関係会社清算配当	△65,428	-
持分法による投資損益 (△は益)	△2,366	△29,772
固定資産売却損益 (△は益)	△2,901	△4,844
固定資産処分損益 (△は益)	38,339	48,176
有価証券売却損益 (△は益)	△65,449	△100
事業構造改善損	-	578,471
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32,441	5,329
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,397	△5,218
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,861	11,199
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,000	△13,000
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	△130,345	△22,629
受取利息及び受取配当金	△55,475	△49,988
支払利息	112,019	85,323
売上債権の増減額 (△は増加)	977,839	488,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	147,585	577,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	△922,332	△239,527
その他	66,129	167,887
小計	1,866,834	2,951,105
利息及び配当金の受取額	129,082	50,011
利息の支払額	△105,939	△88,805
事業構造改善費用の支払額	-	△101,622
法人税等の支払額	△237,961	△422,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,652,016	2,388,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△622,688	△454,387
有形固定資産の売却による収入	236,496	297,538
投資有価証券の取得による支出	△106,855	△4,403
投資有価証券の売却による収入	155,610	150,100
その他	△103,646	△86,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,085	△97,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△66,180	△263,096
長期借入れによる収入	1,660,585	500,000
長期借入金の返済による支出	△2,162,633	△1,797,936
配当金の支払額	△125,370	△125,370
非支配株主への配当金の支払額	△23,112	△32,395
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△27,726
その他	△52,238	△42,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△768,951	△1,789,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138,323	△259,507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	303,655	242,265
現金及び現金同等物の期首残高	5,294,971	5,787,187
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	188,559	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,787,187	6,029,453

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結子会社の事業年度)

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いた
しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしま
す。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当
該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が20百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役
会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.、O&S CALIFORNIA, INC.、
CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、欧南芭(上海)貿易有限公司、鈎星精密部件有限公司及び惠州市鈎星工貿有限公司
は、専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。

販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結
子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。

以上を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とし、地理的近接度、経済活動の類似
性、事業活動の相互関連性を鑑み、「日本」、「欧米」及び「アジア(日本を除く)」の3つに区分しております。

報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より報告セグメントを従来の「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」及び「アジア(日本を除く)」
から「日本」、「欧米」、及び「アジア(日本を除く)」に変更しております。この変更は、「ヨーロッパ」の量的
な重要性が乏しくなり、社内業績管理区分の見直しを行ったことにより、「ヨーロッパ」と「北米」を「欧米」へ集
約したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しており
ます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」におけ
る記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	22,863,583	9,514,480	8,559,323	40,937,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,264,331	124,696	9,365,376	13,754,404
計	27,127,915	9,639,176	17,924,699	54,691,791
セグメント利益	309,516	295,305	185,363	790,185
セグメント資産	22,448,506	3,824,991	13,220,974	39,494,472

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	20,478,681	8,247,317	8,170,405	36,896,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,812,419	263,660	6,907,421	10,983,502
計	24,291,101	8,510,978	15,077,827	47,879,907
セグメント利益	315,860	522,897	342,464	1,181,221
セグメント資産	21,642,072	3,668,827	10,989,229	36,300,130

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,691,791	47,879,907
セグメント間取引消去	△13,754,404	△10,983,502
連結財務諸表の売上高	40,937,386	36,896,405

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	790,185	1,181,221
セグメント間取引消去	△12,343	32,001
連結財務諸表の営業利益	777,842	1,213,222

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,494,472	36,300,130
全社資産	2,435,595	2,821,570
その他の調整額	△8,962,469	△9,169,848
連結財務諸表の資産合計	32,967,598	29,951,851

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	アジア (日本を除く)
減損損失	135,153

(注) 上記のほか、事業構造改善損に減損損失319,440千円を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,257.12	1,174.62
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)(円)	28.36	△29.03

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	355,520	△363,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	355,520	△363,986
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,039	12,537,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,310,110	15,334,240
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	549,590	607,988
(うち非支配株主持分)(千円)	(549,590)	(607,988)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,760,520	14,726,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,537,039	12,537,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、個別財務諸表及び以下の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

- ・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・リース取引に関する注記
- ・金融商品に関する注記
- ・有価証券に関する注記
- ・デリバティブ取引に関する注記
- ・退職給付に関する注記
- ・ストック・オプション等に関する注記
- ・税効果会計に関する注記
- ・資産除去債務に関する注記
- ・関連当事者に関する注記

6. その他

役員の異動

(1)昇格取締役

常務取締役 大 島 克 範 (現:営業統括部長)

(2)新任取締役

取 締 役 橋 本 司 (現:執行役員)

(3)退任取締役

取 締 役 鈴 木 良 弘 (顧問に就任予定)